

第2回行政改革推進委員会「重点項目No.2-3補助金等の見直し」資料

資料No.3

①平成28年度 新規補助金

名称	新規計上理由	担当課
新規就業者特別対策交付金	新規漁業就業者の初期投資負担を軽減するため、若年の漁業就業希望者に対する漁船・漁具等のリース取組みを支援し、新規漁業就業者の確保・定着を図るものです。	農林水産課
失業者就職支援事業補助金	本事業は、失業者が就職するために必要な資格及び免許証の取得に係る経費の一部を支援することで、地域産業を担う人材の確保を目指したものです。	地域振興課 (産業振興課)
住環境整備補助金	住環境の整備(リフォーム)を推進することにより、将来空家となりうる可能性のある住宅を未然に防ぐことを目的として、対象工事の一部を補助するものです。	建設課
民間建築物耐震診断補助金	既存建築物等の耐震性能の向上を図り、地震災害に対して市民及び利用者の生命・財産を守ることを目的として、これまでの木造住宅の耐震診断及び耐震改修補助金に加えて、多数の者が利用する一定規模以上の建築物を対象として耐震診断、耐震設計及び耐震改修の経費の一部を助成するものです。	建設課

②平成28年度 廃止補助金

名称	廃止理由	担当課
地域自主組織支援事業補助金	本補助金は、地域の特色・独自性を生かした自主的な活動を推進するため、申請に当たりプレゼンテーションを行う提案型の補助金として平成28年度に新設し、実施しましたが、実績が3件と少なかったことから、地域活性化に資する類似の補助金の見直しに併せて廃止しました。	地域振興課
真野みずほ病院運営費補助金	精神病床を有する公的病院設置の特別交付税措置が、平成28年度から、医療の確保主体である都道府県に交付されることとなり、新潟県では、平成28年度から当該病院への運営費補助を行うこととなったことを受け、佐渡市の補助金を廃止したものです。	市民生活課
高度へき地学校給食費補助金	高度へき地に該当する4地区(内海府、高千、松ヶ崎、赤泊)に所在する小中学校に対し、これまで遠隔地による食材費等のコスト高に対応するため、国等の補助制度のもと支援していましたが、その補助制度も廃止となっていること、また、交通事情も現在では格段と向上し食材も問題なく調達できる状況等から廃止に至ったものです。	学校教育課
高度へき地学校給食費補助金	※【内海府、高千が自校方式・松ヶ崎、赤泊がセンター方式】	学校教育課